

平成 30 年度第 2 回多治見市総合教育会議 議事録

(要点筆記)

日 時：平成 31 年 2 月 12 日（月）午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 30 分

場 所：多治見市役所駅北庁舎 4 階第 3 会議室

出席者：【会議構成員】

多治見市長	古川雅典
教育長	渡辺哲郎
教育委員	前田市朗
教育委員	中澤香代
教育委員	大嶽和好
教育委員	木下貴子

【事務局】

《教育委員会》

鈴木副教育長、木股教育次長、佐藤教育総務課長、熊崎教育研究所長
谷口調理場長、東山教育推進課主幹、丸山教育指導監
大前課長代理（教育推進課）、大竹課長代理（教育総務課）
山本課長代理（教育総務課）、岡安総括主査（教育総務課）
岩井主査（教育総務課）

《市長部局》

水野課長代理（企画防災課）、林主査（企画防災課）

《校長会》

永治校長会長（精華小学校長）

1 市長挨拶

まずもってお話したいのは、野田市で発生した児童虐待の事件である。誰にも見せないこととされているアンケートを父親に見せたことは、教育委員会の致命的なミスである。近年は、法律の知識を振りかざしたり、時には恫喝したりと、様々な形でクレームや要望を主張する保護者が増加している。多治見市では、そういった保護者に対し、一人ではなく組織として対応すること、市長部局への応援要請、場合によっては法律の専門家に相談するなど、子どもの命を守ることを最優先としていく。

多治見市では、良いニュースが 4 つある。一つは小中学校へのエアコン設置である。既に予算については議会で可決いただいているが、その後の詳細調査の結果、約 2.4 億円の不足が生ずることが判明した。保育園は平成 31 年 3 月まで、幼稚園・小学校には 6 月までに設置することとしており、専決処分により事業を進めていく。

（仮称）食育センターについては、南姫地区を最有力候補地として、地元と協議を進めてきた。一部の反対はあるものの、概ね合意いただけたと考えている。

多治見市では、子ども食堂について対応していくこととしたが、バローグループと協定を締結する運びとなった。

長らく懸案事項であったが、市内の開業産婦人科医が少なくなったことや、子ども子育てへの応援、人口問題への対応の観点から、多治見市民病院に産婦人科を開設することとなった。

本日は3つの議題があるが、野田市の件については緊急性が高いことから、この点にも触れながら、充実した総合教育会議にしていきたい。

2 教育委員長挨拶

エアコン事業に対する市長の強力なバックアップや、政治的中立条例の制定など、教育委員会に対する協力体制について、まずもってお礼をいいたい。本日の総合教育会議を通して、より一層の連携体制の構築ができることを期待したい。

3 議題

(0) 野田市の児童虐待事件について

【渡辺教育長】

野田市の教育委員会の対応は、その場しのぎといわれても仕方ないものであるが、多治見市ではそのような対応はしない。市役所、警察などの関係機関、弁護士などと連携を図り、しっかりと対応していく。

【鈴木副教育長】

まずもって本件のような事案に対しては、教育委員会、子ども支援課、子ども相談センター及び学校が、情報連携及び行動連携を徹底していくことに尽きる。

校長会及び教頭会でも、子どもの異変を察知したらすぐに教育委員会に報告すべき点を共有した。それが、結果的には子どもだけではなく、保護者などすべての人を守ることにつながる。法令に則り、関係機関と緊密な連携を図りつつ、毅然とした対応をしていくことが肝要である。

【丸山教育指導監】

親であるとしても、しつけであるとしても、やはり暴力は認められるものではないことから、こういった事案に対しては、毅然とした対応が必要である。子どもの安全を大前提として考えた時、親の主張であってもそれに寄り添うべき部分とそうでない部分をしっかりと判断しなくてはならない。感情のまま学校にぶつかってくる場合や、理詰めで説明すればするほどこじれる場合など、対応が難しい事案も多数ある。そういった中でも、子どもの安全を軸足においていくことを忘れないようにしなくてはならない。

【木下委員】

野田市で問題となっているアンケートは、どの範囲の機関が保有しているのか。また、担当者の権限で、アンケートを渡せるものか。

【鈴木副教育長】

アンケートは、学校が実施することから、基本的には学校に保管されていると思う。ただし、本件は緊急性が高いことから、教育委員会にも共有されていたと推測される。また、本来、担当者の判断のみで渡せるものではない。

多治見市では、とにかく困ったらまず教育委員会に相談するように伝えている。そこから、必要に応じて、弁護士へと相談していくような対応を想定している。

【木下委員】

学校現場で、こういった事案が発生した際、躊躇なく相談できるような体制が構築されるとよい。また、関係機関がシミュレーションするなど、対応方針を具体的に共有できることが望ましい。

【前田委員】

児童相談所等に報告した後の、教育委員会のフォローアップ体制はどうか。

【鈴木副教育長】

一時保護後は、法律に沿って対応されることとなり、教育委員会の手から離れることとなる。

【中澤委員】

他自治体からの転入があった場合などは、自治体同士の連携も考えていかななくてはならない。また、学校現場においては、マニュアルがあると心強いのではないか。

最後に、児童虐待以外にも、家庭環境に問題を抱える児童生徒は多数いる。そういった子どもたちへのケアも考えていく必要がある。

【鈴木副教育長】

他市とは、子ども支援課がしっかりと連携を図っている。

マニュアルについては、平成 25 年に県教育委員会が作成したものがあり、大変わかりやすいものとなっている。これは、各学校にも配付してある。加えて、各種情報や対応についても、校長会及び教頭会を活用し、学校現場に周知を図っている。

家庭環境に問題を抱える児童生徒についても、各学校の教員がしっかり見ている。また、スクールソーシャルワーカーを配置しており、家庭に関与しながら、対応している。

【大嶽委員】

書籍にもあるが、失敗の本質をしっかりと見ていくこと、それを多治見市に置き換えてみることで、現状を整理することが大切である。

(1) 多治見市立小学校における標準学力検査の実施について

【前田委員】

各学校において、単独で実施していたテストはどうか。

【熊崎教育研究所長】

多治見市としては、基幹となる国語・算数の2教科に絞って実施することとしている。学校の判断により、それに合わせて、理科・社会を実施することも考えられる。

【中澤委員】

理科の数値が高いように感じるが、何か工夫があるのか。また、学習調査を見ると、夢を持っていない子どもが多いように感じるが、どうか。

【熊崎教育研究所長】

理由は複数あると思うが、実験・実習により体験的に学んでいる成果だと考える。夢を持っている子どもについては、総合的な学習の時間でキャリア教育を行っていることに加え、多治見市独自の取組として、土曜学習講座で、多治見の産業や文化、人材に触れる機会を設けている。これにより、夢を持てる子どもが増えてくることを期待したい。

【木下委員】

学力が伸びてきている理由を聞きたい。主体的に学習に取り組む習慣づくりに対して、どのように取り組んでいるか。

【熊崎教育研究所長】

市として、幼児期からいきいき遊びの取組を行っており、これにより小学校入学時の集中力が高まっている。また、文部科学省の資料によると、体力と学力の相関関係が示されている。その点も踏まえ、引き続き取組を進めていきたい。

自分から問題を求めていく姿勢や、別の視点で問題を解いていくという姿勢は学びにおいて大切であることから、それらを評価していくことが必要である。

【丸山教育指導監】

幼稚園・保育園の段階から、バランスのとれた体づくりを進めてきた。その成果で出てきている。

【大嶽委員】

学校の枠を超えて市全体で、教科ごとの研究組織はあるのか。

【熊崎教育研究所長】

任意の組織として、市の教育研究会があり、年4回主に授業研究を中心に活動している。

(2) 多治見市小中学校教職員の働き方改革について

【古川市長】

調査・会計事務の業務時間が急激に増加しているのはなぜか。

【丸山教育指導監】

本件は1週間という短い期間での調査であり、たまたま国や県からの調査が重なったものだと考えられる。

【中澤委員】

成績処理についてだが、二期制となり、また、通知表の所見欄の記載を割愛しているにもかかわらず、業務時間が増加しているのはなぜか。また、通知表の所見欄により、数値に表れない子どもの良さが伝わるものである。割愛することについて、多治見市はどのように考えるか。

【丸山教育指導監】

はっきりとした原因は不明であるが、1週間の調査期間に成績処理の業務が重なったのではないかと思う。

所見欄の割愛については、事前に夏休み前の懇談などで、保護者と顔を合わせて、子どもの良いところや課題など、しっかり伝えていくこととしている。

【大嶽委員】

校務支援システムの導入について、年度当初から導入されるのか。

【佐藤教育総務課長】

岐阜県で統一的に導入するものであり、多治見市では31年秋くらいにセットアップし、習熟訓練を経て、平成32年度から稼働予定である。これまで教員が個別に作成していた各種資料の作成支援や、県内の転校であれば、転校先でもそれまでのデータを活用できる。

【木下委員】

小学校の教科担任制、事務的業務アシスタント、学校徴収金の公会計化及びメンタルヘルスについて、説明してほしい。

【丸山教育指導監】

小学校では、全ての教科を教えなくてはならないため、時間がかかっている状況である。小学校の教科担任制について、積極的に導入していきたい。

事務アシスタントについては、コピーなど単純労務のフォローが期待される。

学校徴収金の公会計は、実現にはかなりの課題があると認識している。多治見市では、主に各校のPTA事務員が行っている場合が多いが、全国的に見れば本市では大きな問題は生じていないと認識している。ただし、国もこのような方針を示していることから、検討を始めていきたい。

【木股次長】

何か問題が生じた際、産業医に相談できるような体制を整えたい。また、ハラスメントに対する相談先も、学校に周知していく。

【前田委員】

様々な取組に対するコストはどう考えているか。また、学校徴収金の公会計化については、多治見市だけの問題ではないので、他自治体と連携し、要望を出していくことも考えられる。

働き方改革の観点もわかるが、意欲を持って取り組んでいる教員に対して、単に業務時間量のみを持って、考え方を押し付けるのも問題があるのではないか。

【丸山教育指導監】

コストについては、試算をしている。

また、教員の自己研鑽については、業務時間には入れないこととなっている。管理職が労務時間の管理としてどのように行っていくのかが課題だと考えている。

【鈴木副教育長】

教育委員会としても、労務時間の短縮を無理に押し付けることで、教員のモチベーションが下がってしまうことを懸念している。細心の注意を払って、対応を進めていきたいと考えている。

【大嶽委員】

掃除時間における地域住民の参画について、聞かせてほしい。

【丸山教育指導監】

学校現場に入ると、打ち合わせなどが発生してしまい、結果的に働き方改革の趣旨に沿わないものになってしまう。掃除の時間であれば、その時間に来て掃除を行い、帰っていけることから、学校の負担も生じない。今のところ、アイデアレベルである。

【古川市長】

掃除時間における地域住民の参画については、モデル校を設定し取組を進める。脇之島小学校、南姫小学校の2校は小規模校であり、課題に直面している。この2校をモデルとして、区や町内、退職教員などと連携し、検討を始めてほしい。

また、多治見市では給食は申込制となっている。それにより、給食の位置づけが明確化した。かつては、全く給食費を払わない保護者もいたが、最近はどうか。

【永治校長会長】

一部には、そういった保護者もいると聞いている。

【佐藤教育総務課長】

在学中は学校で対応し、卒業した後は教育委員会で管理をしている。

【古川市長】

一般的に、一人で税、国保、給食費など複数を滞納するケースが多い。そのため、複数の債権を管理徴収する部署を設置することも検討したが、効果が見込めないため、多治見市ではそれぞれの担当課が対応する方針としている。

(3) 学校 I C T 環境整備に係る今後の展開について

【中澤委員】

整備に10年を要するとのことだが、スピード感が足りないように感じる。一人一台でなくとも、グループに一台というレベルでもよいので、早期実現を望みたい。

【佐藤教育総務課長】

当然ながらスピード感を持って実現したいと考えているが、予算との兼ね合いもある。できる限り早期に整備を進めたい。

【大嶽委員】

教職員には、校務用として一人一台のパソコンがあるのか。

【佐藤教育総務課長】

校務用としては、一人一台のパソコンが配備されている。今回の指針では、校務用とは別に、授業用のパソコンの配備が示されているため、校務用のパソコンと兼ねることができないか、検討している。

【木下委員】

親目線では子どもの I C T 環境を整備してほしいと感じるが、何を優先して実施

していくのか。

【佐藤教育総務課長】

明確な優先順位はないが、子どもたちのパソコンについては、タブレットを配備していきたいと考えている。また、学校からは、大型提示装置の要望が強い。

【中澤委員】

現在多治見市の配備状況はどのようなか。

【岩井主査】

現在の小中学校では、主にパソコン教室を中心に、1校あたり最大40台程度のタブレットを配備している。また、市内全部で800台程度のi-Padが稼働している。

【木下委員】

大型提示装置の具体的な活用方法はどのようなか。

【熊崎教育研究所長】

理科の授業で、実物を見せるのが難しいようなものを画面で提示するほか、数学の授業で図形を提示するのに活用されている。黒板と併用して授業を進める形となり、電子黒板よりも高い頻度で活用されている。

【古川市長】

状況を見ながら、今後2～3年間でどうしていくのかを検討してほしい。

【木下委員】

生徒によく見せるという観点であれば、手元で見ることのできるタブレットでも代用できるかどうか。

【熊崎教育研究所長】

教員の立場からの意見だが、子どもたちの表情や反応を見ながら指導することを大切にしている。そういう点では、タブレットが大型提示装置に100%替わるものにはならないと考える。

【中澤委員】

先日静岡に行った際、子どもの主体的な学びのしかけとして、ICT機器が上手に活用されていた。今後は、子どもそれぞれにより学びの道筋が変わっていく。特に支援が必要な子どもで、これまでは評価されにくかった子たちにとって、ICTには大いに可能性があると思う。そういった点で、ICTの活用には期待を持っている。

【前田委員】

多治見市の現状を把握し、それと照らし合わせながら、優先順位などの検討をしてほしい。

【古川市長】

やはり、紙と鉛筆による学習は大切である。ICTは学びの主役ではなく、あくまで学びの手助けをするためのものである。そこをしっかりと認識しておかなくてはならない。

4 その他

【前田委員】

子ども食堂についてだが、市として全面的にバックアップしていく方針なのか？

【古川市長】

熱意や人材がある地域で行っていく方針である。

【木下委員】

もし、野田市のような事案があれば、教育委員にも報告がほしい。

精華小学校では、給食費の引き落としの際にメールが来る。こういった、取組を市全域で行ってはどうか。

【鈴木副教育長】

これまでも共有してきたが、今後も共有していく。

【木股次長】

大半の学校で実施していると思うが、実施していない学校があれば、本件を共有したい。

【古川市長】

本会議を閉会する。

以上